



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 星野 忠彦 TEL 0258-92-4111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,954	13.4	815	35.1	3,964	41.2	2,909	48.6
2024年3月期	22,000	7.9	603	—	2,808	△48.5	1,957	△50.7

(注) 包括利益 2025年3月期 4,379百万円 (8.6%) 2024年3月期 4,032百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	279.63	—	4.4	4.5	3.3
2024年3月期	175.37	—	3.1	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 57百万円 2024年3月期 42百万円

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	91,104	67,952	74.6	6,531.13
2024年3月期	85,753	63,806	74.4	6,134.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 67,952百万円 2024年3月期 63,806百万円

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,939	△2,066	△653	4,059
2024年3月期	2,755	△1,841	△2,611	2,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	240	13.1	0.4
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	313	10.7	0.5
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.3	

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2025年3月期における1株当たり期末配当金には、特別配当5円を含んでおります。詳細につきましては、本日(2025年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(期末配当・特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,000	20.5	250	△14.0	2,600	△22.6	1,750	△26.1	168.20
通期	29,000	16.2	300	△63.2	2,700	△31.9	1,800	△38.1	173.00

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	11,990,000株	2024年3月期	11,990,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,585,648株	2024年3月期	1,589,368株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,403,224株	2024年3月期	11,162,082株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,590	13.5	627	27.3	3,787	39.8	2,767	47.3
2024年3月期	20,784	7.9	493	—	2,709	△49.6	1,879	△52.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	265.99	—
2024年3月期	168.34	—

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	89,824	66,864	74.4	6,426.57
2024年3月期	84,658	62,921	74.3	6,049.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 66,864百万円 2024年3月期 62,921百万円

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げによる所得の改善傾向が見られるものの、米や生鮮食品の高騰等から消費者の節約志向が高まるなど、景況感としては横這いに推移している模様であります。労務費、原材料費、エネルギーコストなどの高止まりに対し、遅れていた価格転嫁が相応に進んでいるものの、為替の円高反転や米国の関税政策等から貿易環境の不確実性が高まっており、人手不足が深刻度を増すなか更なる人件費の増加圧力が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は予断を許さず、特に中小企業において依然厳しいものと見られております。

米菓業界におきましては、食品全体における米菓自体の値頃感が意識され、おつまみ需要の定着や価格改定効果もあって、生産量は横這いながら概ね好調に推移した模様であります。生産においては、原料米の高騰をはじめ人件費や物流費などコストの上昇幅が大きく、各社とも主力商品に重点を置いて生産性を高めるとともに価格改定を行い、採算維持に腐心したものと見られます。今後については、原料米事情が極めて深刻になっており価格高騰と供給力不足の解消が見通せない状況下、特に原料米の安定確保と商品価値に見合った価格の確保が大きな課題と思われ、事業環境はかつてない厳しさになるものと見られております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の最終年度にあたり、「欠品ゼロでドンドンゆこう!!」のスローガンの下、引き続き欠品を起こさない体制を整備・強化し供給責任を全うすることを最優先方針としてまいりました。また、「選ばれ続ける『ブランド』を目指して」という方針を併せ掲げ、世代を超えて多くのお客様から愛され選ばれ続けるブランドとなるために、「美味しさと品質」を追求することはもとより、新しい岩塚価値商品の開発を進め、年代の幅を広げた商品や敢えてお客様の対象を絞った商品により、より多くのお客様から評価していただけるよう、ブランドイメージの向上に努めてまいりました。

開発部門では、研究開発拠点である「BEIKA Lab」の機能をフル活用することで、お客様から感動をもって評価していただける新しい岩塚価値商品の開発を進め、他社との差別化を際立たせるとともにブランドイメージの向上に繋がるよう取り組んでまいりました。有名な旅行ガイドブックとコラボして世界のスパイス料理を再現したおつまみ系商品、素材がもつ栄養素に着目した健康軸商品、災害備蓄食として5年間保存できるグループ会社向け商品など、商品価値やブランドイメージを高められるような商品開発に力を注いでまいりました。なお、本年度中に、マーケティング本部にあった開発部を新設開発本部の所管として独立性を高め、当社の戦略に合わせた商品開発に専念できる体制整備を図っております。

製造部門では、欠品を回避し供給責任を果たすことがメーカーの最大の使命であるとして、製造と販売の管理部署間の情報共有を綿密に行い、生産高や在庫の調整、それに伴う人員配置や製造ラインの配備、更には物流の手配に至るまで、無駄のない生産体制の確立に取り組んでまいりました。販売増に合わせて生産高が安定的に増加するなか、自動化設備導入による主力ラインの増強も生産性や品質の向上に繋がり、総じて製造原価の低減が図られております。加えて本年度中にガスコージェネレーションシステムを導入、発電時に生じる廃熱を冷暖房等に活用できるため、電気使用量が逼迫する夏場の効果が大きい見込まれるなど、経費削減に資するほか環境にも配慮できるものと目論んでおります。

営業部門では、生産と販売の効率化による収益力強化のため主力商品（TOP6+2）の販売に注力、認知度向上に努める等により定番商品の拡大・集中を図ってまいりました。この結果、「田舎のおかき」「黒豆せんべい」「味しらべ」「ぬれせんべい・ぬれおかき」など多くの商品で前年度を上回る販売実績を示すことができ、これまで伸び悩んでいた西日本において顕著な伸びが見られるなど、堅実な営業姿勢が評価されてきたものと自信を深めております。特に生産設備を増強した「田舎のおかき」においては、商品の安定供給が可能となり、好感度の高い俳優を起用した22年ぶりのTVCMを投入してキャンペーン企画を実施するなど、当社のナンバーワン商品としてブランド価値を高め全体の販売を牽引しました。また、本年度中に、コスト上昇に対し自助努力を超える部分の価格改定を受け入れていただき進めることができました。今後、原料米の調達環境が厳しさを増すなか、国産米100%使用のアイデンティティを貫くためにも、引き続き「お米となかよし」をキーワードにブランドイメージを高め認知度向上に取り組んでまいります。

以上、当連結会計年度における業績は、主力商品の拡大により堅調な販売実績を示すことができ、生産量の安定的な増加により原価低減が図られ、前年度に比べ営業損益段階で増収増益となりました。すなわち、売上高は、主力商品への集中と供給体制の整備による全国的な安定供給に努めた結果、249億54百万円（前年度比13.4%増）と伸長しました。損益面では、価格改定を含め安定した増収基調を堅持するなか生産体制の整備・協調や自動化設備の導入等から製造原価の改善が図られた結果、営業利益8億15百万円（前年度比35.1%増）と増益となり、経常利益は受取配当金等が加わり39億64百万円（同41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億9百万円（同48.6%増）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金28億16百万円（前年は18億38百万円）を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は911億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して53億50百万円の増加となりました。

流動資産は121億12百万円で前連結会計年度末と比較して4億79百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が12億19百万円、受取手形及び売掛金が5億90百万円それぞれ増加した一方で、1年内回収予定の長期貸付金が12億23百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は789億92百万円となり前連結会計年度末と比較して48億71百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により42億38百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は231億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億5百万円の増加となりました。

流動負債は47億99百万円で前連結会計年度末と比較して15百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が1億69百万円、その他に含めております未払金が2億59百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が2億21百万円、賞与引当金が1億53百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は183億52百万円となり前連結会計年度末と比較して11億89百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が15億65百万円増加した一方で、長期借入金が返済により4億円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、679億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億45百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が26億68百万円、その他有価証券評価差額金が14億9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より12億19百万円増加し、40億59百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億39百万円（前年同期比11億83百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億34百万円、減価償却費15億81百万円、法人税等の支払額10億71百万円を計上したこと等によるものであり、収入増加要因は、前年同期と比べて利息及び配当金の受取額が9億47百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億66百万円（前年同期比2億24百万円の支出増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億89百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、有形固定資産の取得による支出が1億19百万円、投資有価証券の取得による支出が99百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億53百万円（前年同期比19億57百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額2億40百万円を計上したこと等によるものであり、支出減少要因は、自己株式の取得による支出が20億79百万円減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	73.4	72.4	74.3	74.4	74.6
時価ベースの自己資本比率（%）	31.7	22.7	31.7	33.4	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.9	0.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,067.4	222.3	668.9	483.5	694.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

米菓業界におきましては、原材料や人件費、物流費などコストが大きく上昇し採算維持に腐心するなか、特に原料米事情の深刻度が増しており、価格高騰と供給量不足の解消が見通せないなど、事業環境は更に厳しさを増すものと見られます。

このような環境のもと、当社グループは、新たな中期経営計画の初年度となる第73期において、「現状の一步先をカタチにしよう！」をスローガンに掲げ、基本方針を「『米(マイ)ミライ』～私たちは、お米の未来を創ります～への挑戦 愛され続ける『ブランド』を目指して」と定めて、中期経営計画に則った経営戦略7項目の推進を計画、サステナビリティを根幹としてお客様や社会の課題と真摯に向き合い社会から必要とされる企業集団を目指してまいります。

次期におきましては、原料米や人件費、物流費などのコスト上昇が予想され、特に原料米価格の高騰懸念は大きく、一定の業績への影響は免れないと見られるものの、主力ラインの自動化を進め、引き続き集中生産による原価低減を図るとともに、価格改定を含む商品の再構築に取り組み、採算維持に注力してまいります。また、国産米100%へのこだわりは当社のコアの価値であると認識、「美味しさと品質」を追求し続けることで岩塚ブランドの認知拡大を図ってまいります。

以上から、次期の連結業績につきましては、連結売上高290億円、営業利益3億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金として23億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,880	4,063,481
受取手形及び売掛金	5,400,049	5,990,430
商品及び製品	583,708	546,496
仕掛品	131,529	155,022
原材料及び貯蔵品	1,287,847	1,208,352
前払費用	64,195	115,108
1年内回収予定の長期貸付金	1,223,499	—
その他	135,294	70,140
貸倒引当金	△37,140	△36,450
流動資産合計	11,632,864	12,112,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,590,611	17,940,765
減価償却累計額	△9,772,570	△10,296,245
建物及び構築物(純額)	7,818,040	7,644,519
機械装置及び運搬具	15,105,943	15,949,268
減価償却累計額	△9,937,291	△10,488,129
機械装置及び運搬具(純額)	5,168,652	5,461,139
土地	799,371	800,895
リース資産	118,759	193,927
減価償却累計額	△75,150	△80,361
リース資産(純額)	43,609	113,565
建設仮勘定	332,905	793,616
その他	540,605	587,075
減価償却累計額	△375,974	△414,589
その他(純額)	164,630	172,485
有形固定資産合計	14,327,208	14,986,222
無形固定資産	107,446	86,786
投資その他の資産		
投資有価証券	59,362,155	63,601,080
従業員に対する長期貸付金	3,609	3,008
長期前払費用	57,018	41,845
繰延税金資産	56,960	63,430
その他	240,072	242,445
貸倒引当金	△33,472	△32,681
投資その他の資産合計	59,686,343	63,919,128
固定資産合計	74,120,998	78,992,137
資産合計	85,753,862	91,104,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,305	1,162,375
1年内返済予定の長期借入金	400,800	400,800
未払費用	602,871	589,704
未払法人税等	386,014	164,847
未払消費税等	145,194	72,751
賞与引当金	706,090	552,930
その他	1,549,430	1,856,250
流動負債合計	4,783,706	4,799,660
固定負債		
長期借入金	405,200	4,400
繰延税金負債	15,074,717	16,639,980
退職給付に係る負債	1,223,803	1,160,584
役員株式給付引当金	43,241	50,397
役員退職慰労引当金	2,685	4,135
その他	414,056	493,391
固定負債合計	17,163,703	18,352,889
負債合計	21,947,409	23,152,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	23,362,260	26,031,047
自己株式	△3,144,767	△3,138,364
株主資本合計	23,711,492	26,386,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,045,363	41,454,439
退職給付に係る調整累計額	49,596	111,044
その他の包括利益累計額合計	40,094,960	41,565,484
純資産合計	63,806,453	67,952,167
負債純資産合計	85,753,862	91,104,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,000,284	24,954,321
売上原価	16,241,630	17,998,721
売上総利益	5,758,653	6,955,599
販売費及び一般管理費	5,155,396	6,140,384
営業利益	603,257	815,214
営業外収益		
受取利息	47,579	2,160
受取配当金	1,882,661	2,868,548
その他	295,789	292,670
営業外収益合計	2,226,030	3,163,379
営業外費用		
支払利息	5,707	5,681
貸倒引当金繰入額	4,766	—
休止固定資産費用	8,275	4,791
その他	2,144	3,148
営業外費用合計	20,893	13,621
経常利益	2,808,393	3,964,972
特別利益		
固定資産売却益	313	219
投資有価証券売却益	3,180	—
国庫補助金	36,200	—
受取損害賠償金	37,981	—
特別利益合計	77,675	219
特別損失		
固定資産除却損	12,456	7,484
固定資産売却損	981	—
固定資産圧縮損	36,200	—
投資有価証券評価損	219	9,034
災害による損失	23,552	—
リース解約損	—	734
解決金	—	13,466
特別損失合計	73,410	30,719
税金等調整前当期純利益	2,812,658	3,934,472
法人税、住民税及び事業税	871,716	843,148
法人税等調整額	△16,578	182,296
法人税等合計	855,138	1,025,444
当期純利益	1,957,520	2,909,027
親会社株主に帰属する当期純利益	1,957,520	2,909,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,957,520	2,909,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,042,808	1,409,076
退職給付に係る調整額	32,593	61,447
その他の包括利益合計	2,075,402	1,470,523
包括利益	4,032,922	4,379,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,032,922	4,379,551
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	21,612,920	△1,064,682	24,042,238
当期変動額					
剰余金の配当			△208,181		△208,181
親会社株主に帰属する当期純利益			1,957,520		1,957,520
自己株式の取得				△2,080,085	△2,080,085
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,749,339	△2,080,085	△330,745
当期末残高	1,634,750	1,859,250	23,362,260	△3,144,767	23,711,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,002,555	17,003	38,019,558	62,061,796
当期変動額				
剰余金の配当				△208,181
親会社株主に帰属する当期純利益				1,957,520
自己株式の取得				△2,080,085
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,042,808	32,593	2,075,402	2,075,402
当期変動額合計	2,042,808	32,593	2,075,402	1,744,656
当期末残高	40,045,363	49,596	40,094,960	63,806,453

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	23,362,260	△3,144,767	23,711,492
当期変動額					
剰余金の配当			△240,240		△240,240
親会社株主に帰属する当期純利益			2,909,027		2,909,027
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の処分				6,612	6,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,668,787	6,403	2,675,190
当期末残高	1,634,750	1,859,250	26,031,047	△3,138,364	26,386,683

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,045,363	49,596	40,094,960	63,806,453
当期変動額				
剰余金の配当				△240,240
親会社株主に帰属する当期純利益				2,909,027
自己株式の取得				△209
自己株式の処分				6,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,409,076	61,447	1,470,523	1,470,523
当期変動額合計	1,409,076	61,447	1,470,523	4,145,714
当期末残高	41,454,439	111,044	41,565,484	67,952,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,812,658	3,934,472
減価償却費	1,441,376	1,581,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,035	△1,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250,397	△153,159
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,124	7,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,459	29,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	1,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	9,034
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,180	—
受取利息及び受取配当金	△1,930,241	△2,870,709
国庫補助金	△36,200	—
受取損害賠償金	△37,981	—
支払利息	5,707	5,681
持分法による投資損益 (△は益)	△42,218	△57,721
固定資産売却損益 (△は益)	667	△219
固定資産除却損	12,456	7,484
固定資産圧縮損	36,200	—
解決金	—	13,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△647,462	△590,380
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,752	93,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,699	169,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,517	△72,442
その他	△1,451	39,334
小計	2,096,937	2,144,559
利息及び配当金の受取額	1,938,258	2,885,873
利息の支払額	△5,700	△5,669
法人税等の支払額	△1,311,588	△1,071,604
損害賠償金の受取額	37,981	—
解決金の支払額	—	△13,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755,888	3,939,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,869,914	△1,989,213
有形固定資産の売却による収入	464	220
無形固定資産の取得による支出	△43,198	△8,164
投資有価証券の取得による支出	△88,813	△187,892
投資有価証券の売却による収入	36,182	—
関係会社貸付けによる支出	△130,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	230,000	120,000
国庫補助金による収入	36,200	—
その他	△12,582	△1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841,661	△2,066,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,800	△400,800
社債の発行による収入	100,000	—
配当金の支払額	△208,245	△240,103
自己株式の取得による支出	△2,080,085	△209
その他	△21,955	△12,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,611,086	△653,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,696,842	1,219,601
現金及び現金同等物の期首残高	4,536,721	2,839,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,839,878	4,059,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式40,800株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は77,615千円、22,300株（株式分割前）であり、当連結会計年度は71,002千円、40,800株（株式分割後）であります。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,134.86円	6,531.13円
1株当たり当期純利益	175.37円	279.63円

- (注) 1. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度は44,600株、当連結会計年度は40,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は44,600株、当連結会計年度は41,963株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,957,520	2,909,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,957,520	2,909,027
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,162,082	10,403,224

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	63,806,453	67,952,167
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	63,806,453	67,952,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,400,632	10,404,352

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。